

運用実績

基準価額

14,262円

前月末比

▲126円

純資産総額

40.20億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年12月26日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	4,039	100.5%
現金等	-19	-0.5%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	4,831	97.3%
現金等	134	2.7%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	42.62%	-0.88%	1.42%	-1.14%	-11.37%	-20.16%	-14.21%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

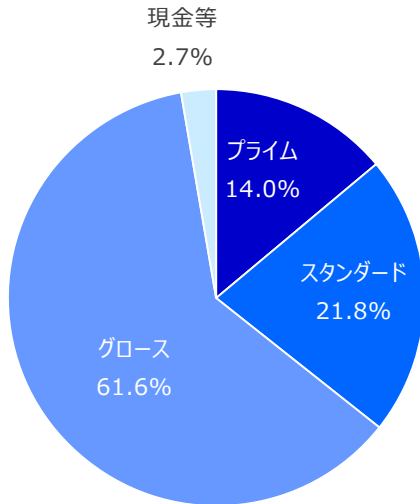
決算期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	設定来累計
決算日	2019/12/23	2020/12/22	2021/12/22	2022/12/22	2023/12/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1口当たりの金額です。

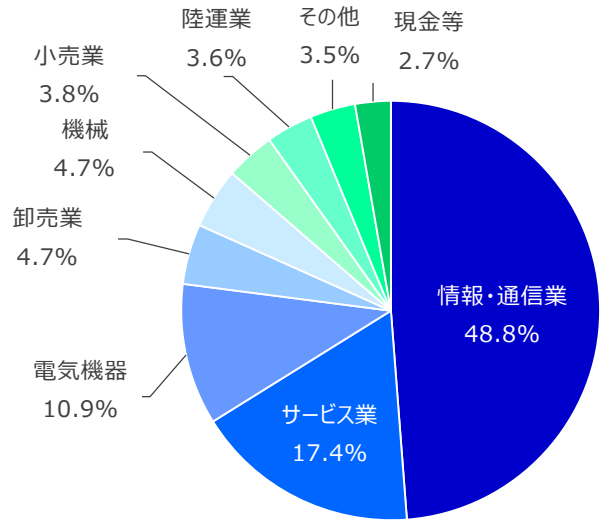
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4413	ボードルア	グロース	情報・通信業	3.9%
2	4396	システムサポート	プライム	情報・通信業	3.6%
3	9145	ビーイングホールディングス	スタンダード	陸運業	3.6%
4	4417	グローバルセキュリティエキスパート	グロース	情報・通信業	3.6%
5	4377	ワンキャリア	グロース	情報・通信業	3.5%
6	5595	Q P S 研究所	グロース	情報・通信業	3.4%
7	6597	H P C システムズ	グロース	電気機器	3.3%
8	4371	コアコンセプト・テクノロジー	グロース	情報・通信業	3.3%
9	4051	G M O フィナンシャルゲート	グロース	情報・通信業	3.2%
10	7096	ステムセル研究所	グロース	サービス業	3.0%

組入銘柄数

54銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

3月の国内株式市場は、米国株市場でハイテク株中心に主要株価指数が過去最高値を更新したこと、マイナス金利解除織り込み、円安と半導体関連や輸出セクターへの買い、などの市場要因により上昇しました。特に22日は、日経平均株価が場中に41,087.75円の史上最高値をつけました。

月初39,254.69円で始まった日経平均株価は、米国ハイテク株が上昇する中、最高値を更新する展開でしたが、18-19日に行われた3月の日銀金融政策決定会合にて、一部出席者がマイナス金利政策の解除が妥当だと意見表明する見通しや、植田日銀総裁が2%の物価安定目標について「実現する確度が少しずつ高まっている」との認識を改めて示し、為替市場が146円台まで円高に振れ、短期金利も上昇し、株価は上値の重い展開となり、38,271.38円まで下落しました。その後、株価は売り買いが交錯する展開が続きましたが、18-19日の日銀政策決定会合の声明では、年内の追加利上げへの示唆はなく、「当面は緩和的な金融環境が継続する」と表明され、会合後、為替市場で円安が1ドル＝150円台まで進行し、株価は18-19日の2日間で1300円近く大幅に上昇しました。22日には、1ドル151円台後半まで円安が進み、株価は史上最高値の41,087.75円をつけました。月末にかけては、公示地価が全国平均で約33年ぶりの伸び率となったことが好感され不動産関連株が買われましたが、全体としては、高値警戒感から利益確定売りがかさみ、配当落ちも下げを助長し、40,369.44円で3月を終えました。

大型株では、上記にあります住友不動産、三井不動産、三菱地所、好調な業績見通しから三菱重工業、半導体製造装置の主力銘柄であるディスコなどの上昇が目立った一方で、コンテナ船運賃の下落から日本郵船、その他オリエンタルランド、京セラ、村田製作所などの下げが目立ちました。

東証33業種別では、不動産業、鉱業、石油・石炭製品が大幅に上昇しました。全般に上昇でしたが、海運業は大幅マイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが3.47%、日経平均株価＋3.07%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が▲3.36%となりました。

企業調査概況

日本銀行（日銀）が3月19日の金融政策決定会合において、2016年2月から続くマイナス金利政策の解除を決定しました。具体的には、政策金利（中央銀行が設定する短期金利）をマイナス0.1%から0～0.1%に引き上げるというもので、政策金利の引き上げは実に2007年2月以来のことになります。米国や欧州の中央銀行は、2022年の年初にはゼロ近辺であった政策金利を、現在4～5%の水準に引き上げていますが、その目的は急激なインフレ（物価の継続的な上昇）を抑制することにあります。一方、日本の政策金利引き上げは、金利上昇の影響を受ける企業活動に配慮しつつ、金融の正常化を促すものであり、当面は慎重な舵取りが続くことでしょう。

日銀がマイナス金利解除を決定した最大の要因は、春季労使交渉の第1回集計で賃上げ率が平均5.28%と、1991年以来33年ぶりに5%を超えたことです。物価が上昇しても、賃金も上がって一般消費者の購買力が高まれば、安定的な物価上昇が実現し、再びデフレ（物価の継続的な下落）に戻ることはないという判断です。

長く続いたデフレに慣れた企業にとって、賃上げは大きな決断となります。デフレ局面では良質な製品やサービスを“安価”に提供すれば業績を伸ばせましたが、今後は賃上げによるコスト上昇を吸収するため、良質な製品やサービスを“価値に見合った価格”で提供する必要があります。例えば、デフレ下で登場したヘアカット専門店の価格は、従来の1,000円から今は1,350円に上昇していますが、順調に売上を拡大させています。これは、1,350円の価格に見合うサービスが提供されていると、顧客が納得しているためです。

一方で、安易な値上げによる“価値に見合わない価格”の製品やサービスに対して、買い手の厳しい目が向けられることは、従来と変わりません。企業はこれまで以上に、自社が提供する価値は何なのかと、自らに問いかける必要があるでしょう。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～HPCシステムズ（6597）～

今月は、パソコンを遥かに上回る性能を持つハイパフォーマンスコンピュータ（HPC）を社名に掲げる「HPCシステムズ」をご紹介します。CPU（中央演算処理装置）やメモリ（記憶装置）、電子基板といった部品を購入し、適切に組み立てればパソコンを自作できることは広く知られています。HPCも同様に、高性能のCPUを複数搭載したり、大容量のメモリを搭載したりすれば、高性能のハードウェアを作成することは可能ですが、それだけでは顧客の要望に応えられません。同社の顧客は大学や公的研究機関、大企業の研究開発部門となっており、それぞれの専門領域に応じたハードウェアの開発、ソフトウェアの選定、導入後の様々な支援が必要であり、それらを一通り提供するところに強みがあります。ちなみに、2023年6月期の顧客別売上高のトップは「日本電気（NEC）」であり、日本を代表するコンピュータメーカーですら同社の顧客であることに驚かされます。

最近では研究開発のデジタル化が推し進められており、化学反応の再現や新素材の探索といった高度な計算がHPCで行われています。やみくもに実験をするよりも、コンピュータ上でシミュレーション（模擬試験）を行い、費用がかかる実験の回数を減らし、精度を高めることが目的です。この計算化学と呼ばれる領域において、同社は様々なソフトウェアを取り扱っていますが、これらをクラウド（インターネットを介して高性能コンピュータを利用すること）にて提供する『サイエンスクラウド』にも注力しています。高価なハードウェアを購入せず利用料を支払うだけでHPCを使えることから顧客から歓迎されていますが、同社にとっても継続的かつ安定的な収益が得られるビジネスとなっています。

同社は「研究者には研究する力、開発者には製品を開発する力を提供する」を自らの役割と位置づけ、日本が科学技術立国であり続けることの一助となることで、さらなる成長を目指す方針です。

組入銘柄のご紹介 ～eWeLL（5038）～

今月は、少子高齢化時代を迎えるなか、重要性が増す在宅医療における“訪問看護”をシステム面でサポートする「eWeLL（イーウェル）」をご紹介します。在宅医療は、病気のなり始めで症状が急激に現れる急性期を過ぎ、病状が比較的安定している慢性期の患者が、病院ではなく自宅で過ごす仕組みです。医療費の圧縮効果があり、「自宅で過ごしたい」という患者の要望にも応えることができるため、「地域包括ケアシステム」という制度のもと、国も積極的に推進しています。ただし、その実現には、病気を抱えていても家で安心して過ごせるインフラが必要です。訪問看護は、専門的な技術を習得した看護師が、医師の指示のもと患者の居宅を訪問し、健康状態をチェックして病院と同様に必要な医療処置を行うことでその一翼を担っています。訪問看護の拠点となる訪問看護ステーションは、2012年4月の6,298事業所から、2023年4月で15,697事業所と、これまで年率9%程で増加していますが、それでも旺盛な需要に応えきれず、今後も増えていくことが予想されます。

同社は、その運営をシステムで支える訪問看護専用電子カルテ『iBow（アイ・ボウ）』を提供しています。訪問看護は、医師との情報のやりとりや保険請求業務など、煩雑な事務作業が発生します。また、看護師は訪問のための移動に時間がとられ、出退勤やシフト管理なども複雑になりますが、『iBow』を導入することで業務の効率化が図られ、より多くの患者を看ることができるようになります。また、事務作業を丸ごと代行する『iBow事務管理代行サービス』も提供しており、より看護に集中できることから導入が進んでいます。

2024年からは訪問看護師の法定研修をネットで受講できる『iBow e-Campus（イーキャンパス）』を開始しています。さらに今後は、AI（人工知能）を用い、看護計画や看護報告を効率的にできる機能、利用者と訪問看護ステーションのマッチング機能、最適な訪問スケジュールの作成機能、などの提供も予定しています。“より良い訪問看護”を実現するためのサービスを展開していくことで高成長を目指しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口 = 10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年12月26日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2024年3月23日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 [※]	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。